

特集：ウガンダの活動

FOCUS ON UGANDA



Newsletter
July 2025

1. ウガンダ事務所長 メッセージ

親愛なる SAA パートナーの皆様

日頃より SAA の活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。2025 年 7 月号のニュースレターでは、ウガンダでの取り組みをご紹介します。年の折り返しを迎える今、これまでの進展を振り返り、学びを共有し、今後の方向性を考える機会としたいと思います。

昨年より、SAA ウガンダは農村農業の改善に向けて着実に前進してきました。資材の提供や研修に加え、実用的なイノベーション、民間部門との連携、地域が主体となるサービスモデルを通じて取り組みを進めています。その中心にあるのが「ビジネス型コミュニティ普及員（CCBF）アプローチ」であり、農村における持続的な発展を支える重要な手法となっています。

このモデルは、日本財団からのご支援によって可能となったものです。CCBF は農業技術の助言だけでなく、資材供給や耕起、播種、除草、収穫、灌漑、保険、金融サービスへの仲介など、農業に必要な幅広いサービスを担っています。これにより、小規模農家を含む多くの農家が農業をより安定的に営むことが可能となっています。私たちの目標は、各 CCBF が提供する統合的なサービスを通じて、農家 1 戸あたり 1 シーズンで最低 80 米ドルの利益を生み出すことです。同時に、農家の生産性向上、強靱性の確保、市場アクセスの改善を実現することを目指しています。

開始から 1 年という短い期間ですが、変化が現れ始めています。農家は自給自足から余剰生産へと移行し、協同組合はサービス提供の中心として機能を強め、若者のアグリビジネスも地域での変化を後押ししています。また、デジタル技術の活用、機械化拠点の設置、環境再生型農業の実践が、効果的で広がりのあるモデルであることが確認できています。

今回の 7 月号は、これまでの取り組みを振り返り、今後の 5 か年戦略を見据えるための節目となります。成功した点、改善が必要な点、新たに挑戦すべき点を整理することが重要です。これまでに得られた知見は、ウガンダの農業の将来を形づくとともに、他地域でも参考となるモデルになると考えています。私たちの取り組みは、地域とともに築き上げ、地域社会に根づかせていくことを基本にしています。

一方で、ウガンダの小規模農家は依然として気候変動の影響、資金調達の難しさ、インフラ不足、市場の不確実性といった課題に直面しています。しかし、私たちは確立したモデルとパートナーシップ、そして積み重ねてきた実績をもとに、これらの課題に取り組んでいけると考えています。

当団体を支援し、パートナーとして、そして友人として支えてくださる全ての皆様、特に、私たちのビジョンを継続的な信頼と支援で支えてくださる日本財団に心から感謝申し上げます。皆さまのご支援は、私たちが活動を改善しながら発展させていく大きな力となっています。今後も一歩ずつ、農村の変化に貢献してまいります。

引き続きのご支援をお願い申し上げます。



SAA ウガンダ事務所長
Robert Anyang

※本ニュースレターは、英語版オリジナル(URL: <https://saa-safe.org/newsletter/july-2025/>)の翻訳版となります。

本号の内容

1. ウガンダ事務所長メッセージ... 1

2. 現地からの声... 2

IT 卒業生、農業機械化ビジネスで新たな道を切り拓く

「ワンバッグ・イニシアチブ」が農家協同組合の経済的強靱性を強化

研修と戦略的パートナーシップにより、協同組合が活力あるアグリビジネスへ変革

ウガンダで「官民・地域連携（PPCP）」モデルが農業ビジネスを強化

3. 活動報告... 5

SAA ウガンダ、5 万人以上の小規模農家を支援する新たなワンストップ・センターを開設

ウガンダの農民協同組合、機械化農業に向けた設備を整備

SAA、ウガンダで気候変動に強い農業推進のための研修を開催

4. エチオピアからの活動報告... 7

JIRCAS と SAA の研究者、エチオピアで環境再生型農業の実践現場を視察

SAA、エチオピア・ジンマ県で新しいトウモロコシ品種を導入

SAA 理事長、エチオピアを訪問し現場レベルの農業イノベーションを視察

5. ニュース&イベント...9

SAA、CCBF モデルによる農業コミュニティ変革の成果と展望を共有

SAA、キガリ開催のアフリカ農業技術会議（ACAT）2025 にて農家主導のイノベーションを推進

SAA、TICAD9 公式サイドイベントでアフリカの農業普及を議論

2. 現地からの声

IT 卒業生、農業機械化ビジネスで新たな道を切り拓く



ウガンダ・イシングロ県カガラマ村出身のジョセフさんは、情報技術のディプロマを取得して卒業しました。しかし、専門分野での就職先は見つからず、やむなく月給 20 万ウガンダシリング（約 56 米ドル）の教師として働き始めました。

そのまま教職の道を歩むかに思われましたが、2018 年に大きな転機が訪れます。SAA が実施した研修に参加し、減耕起、輪作、有機肥料の活用、適期播種といった持続可能な農業技術に触れたのです。ジョセフさんは学んだ知識をすぐに自らの農地に取り入れ、3 年の間に農場を大きく発展させました。

努力の成果は 2021 年に実を結び、「ユース・ビジネス・クリニック賞」を受賞。賞金で購入した乳牛は、現在 5 頭にまで増えています。さらなる収入向上をめざし、2024 年には日本財団の支援を受けた SAA の「ビジネス型コミュニティ普及員（CCBF）」プログラムに参加。播種

機 2 台と噴霧器 2 台を活用し、播種と防除の機械化サービスを開始しました。地元で 13 エーカー（約 5.3 ヘクタール）の農地を手がけたのち、タンザニアで 35 エーカーの契約を獲得し、769 米ドルを収入として得ることに成功。また、果樹やコーヒー農家には 1 エーカーあたり 13.73 米ドルで防除サービスを提供しています。



現在、ジョセフさんは作業する 1 エーカーごとに 1.37 米ドルを貯蓄し、さらなる高度な機械の導入を目標としています。すでに 500 人の農家を支援するネットワークを築き、生活も大きく変わりました。収入が増えたことで子どもたちを私立の寄宿学校に通わせることができ、農業ビジネスのさらなる拡大に向けて着実に歩みを進めています。

※1 エーカー＝約 0.4 ヘクタール

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=682&lng=jpn>

「ワンバッグ・イニシアチブ」が農家協同組合の経済的強靱性を強化



この 1 年間で、レラコット協同組合は SAA が導入した「ワンバッグ・イニシアチブ (OBI)」を取り入れ、運営体制を大きく改善し、組合員の収益を大幅に伸ばすことに成功しました。OBI は、小規模農家の協同組合やワンスト

ップ・センター (OSCA) が直面する資材調達、金融へのアクセス、販路拡大といった課題に対応するための、SAA の革新的な取り組みの一つです。

この仕組みでは、各組合員が 1 袋分の農産物を共同プールに出資し、協同組合がまとまった量を確保します。これにより、協同販売によって規模の経済が働き、合計で 30 トン以上を取りまとめることが可能となり、大規模市場へのアクセスが実現しました。これにより、農家の収益向上にもつながっています。



OBI 導入後、協同組合は収益を 30% 増加させ、収穫後ロスも 40% 削減しました。さらに、ひまわり種子の供給契約を新たに獲得し、加えてメイズ（トウモロコシ）に関する 4 件の契約も審査中であり、収益拡大の見通しは一層高まっています。財務基盤が強化されたことで、特に資産調達の面で金融機関から信頼できる取引先として評価されるようになっています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=683&lng=jpn>

研修と戦略的パートナーシップにより、協同組合が活力あるアグリビジネスへ変革

2006 年に設立されたウガンダ・キタグウェンダ県のキエンダガラ地域協同組合企業 (KACE) は、長年にわたり小規模な運営にとどまっていた。しかし 2024 年、日本外務省の支援による SAA の取り組み「ワンストップ・センター (OSCA)」モデルを導入したことをきっかけに、強靱なアグリビジネスを運営する組織へと成長しました。

KACE の組合員は、「アグリビジネス」「収穫後管理」「金融リテラシー」に関する包括的な研修を通じて、近代的な農業技術と経営手法を学びました。その結果、それまでの製粉事業を発展させ、認証を受けた本格的な農産加工

業へと成長を遂げました。SAA とウガンダ国家規格局（UNBS）の技術支援を得て品質認証（Q マーク）を取得し、学校やスーパーマーケット、さらにはコンゴ民主共和国やブルンジ共和国といった地域市場への販路拡大にも成功しています。



成果は数字に明確に表れています。2024 年、KACE はメイズ（トウモロコシ）を 384 トン以上加工し（前年の 3 倍）、高品質メイズ粉の販売で 16 万 8,563 米ドルを売り上げました。また、Persher Agro 社との大口契約でさらに 1 万 6,461 米ドルを売り上げました。共同販売による穀物取引額も 9 万 5,749 米ドルと、2023 年の 3 万 2,373 米ドルから大きく増加。組合員数も 1,200 人から 2,750 人へ倍増し、信頼と利益の共有が着実に広がっています。

さらに SAA は、UGAFODE マイクロファイナンスを通じて 30 億ウガンダシリング（約 83.6 万米ドル）の融資を仲介し、農家の生産拡大を後押ししました。若者や女性の参画も進んでおり、25 人の若者が加工業務に従事するほか、女性たちは販売代理人として地域で活躍し、組合の取引拡大に貢献しています。



電力の不安定さや輸送コストの高さといった課題は残るものの、KACE は持続可能なエネルギーの導入を模索し、安定的な事業運営の実現に取り組んでいます。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=684&lng=jpn>

ウガンダで「官民・地域連携（PPCP）」モデルが農業ビジネスを強化



ウガンダのキブク県、カムリ県、カラモジャ地域では、SAA の研修を受けた若者たちの活躍により、カカオの生産量が 200%、コーヒーの収量が 45%向上しました。彼らは、農業機械化サービスを地域の隅々まで届けるとともに、農業資材の販売、耕起・播種作業の受託、デジタル技術を活用した普及支援、さらに Vision Fund などの金融サービスへの仲介など、多面的な農業支援を展開しています。

この若者グループは、SAA が推進する「官民・地域連携（Public-Private-Community Partnerships: PPCP）」モデルを通じて育成されました。このモデルでは、地域主導のプラットフォームである「ワンストップ・センター（OSCA）」を中核に据え、農家の組織化を促し、気候変動に強く、栄養にも配慮した農業を推進しています。OSCA は、生産から集荷、販売までを一体的に担う拠点として機能しています。

地方自治体は、協同組合の登録や普及活動、インフラ整備を通じてこれらの取り組みを支援し、民間企業は、機械化や認証種子、デジタルプラットフォーム、市場アクセスの導入などで参画しています。

こうした包括的な支援により、ユンベなどの地域では、難民主導の協同組合が国連世界食糧計画（WFP）の契約業者に食料を供給できるようになり、新たな経済的機会が生まれています。また、栄養に配慮した農業の推進により、2 万世帯以上で食生活の多様性が向上しました。



さらに、SAA のパートナーシップを通じて導入されたデジタル技術により、取引きの透明性が高まり、農家がリアルタイムで販売データを確認したり、助言サービスにアクセスしたりできるようになっています。

「このパートナーシップモデルは、農家を市場へ、若者を機会へ、そして地域を持続可能な未来へとつなぐ架け橋です」と、SAA ウガンダ事務所のロバート・アニャン所長は述べています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=685&lng=jpn>

3. 活動報告

SAA ウガンダ、5 万人以上の小規模農家を支援する新たなワンストップ・センターを開設



2025 年 3 月、SAA ウガンダは NGO 連携無償資金協力（日本外務省）の支援を受け、2 つの「ワンストップ・センター（OSCA）」を開設し、同国の農業開発の新たな節

目を迎えました。総事業費は 19 億ウガンダシリング（約 52.9 万米ドル）にのぼり、「アビム・ウェスト農民協同組合」と「オトゥケ町農民貯蓄信用協同組合（SACCO）」を通じて、5 万人を超える小規模農家の生計向上を目指します。

両センターには、穀物貯蔵施設、製粉ユニット、灌漑設備、農業資材販売店、研修施設などが整備されており、農業バリューチェーン全体を支える統合的なサービスを提供します。これにより、農家の生産性向上、経済的回復力の強化、そして市場アクセスの拡大が期待されています。

開所式には、ピーター・テコ・ロケリス・カラモジャ地域担当大臣が出席し、

「本プロジェクトは農村変革のモデルとなるものであり、今後は支援が行き届いていない地域にも拡大してほしい」と述べ、SAA の取り組みを高く評価しました。

SAA ウガンダ事務所のロバート・アニャン所長は、これらのセンターが「農家の自給的農業から商業的農業への移行を促す重要な拠点となる」と強調しました。また、SAA プログラム・コーディネーターのアンデ・オキロ氏は、農業変革を支える「官民・地域連携（PPCP）」モデルの意義を改めて示しました。



地元の指導者や協同組合メンバーからも、「農家の自信を取り戻し、収穫後ロスを削減する有意義な投資だ」との声が寄せられています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=686&lng=jpn>



ウガンダの農民協同組合、機械化農業に向けた設備を整備

2025 年、SAA とアビム・ウェスト農民協同組合は、有償のトラクター（85 馬力・4 種のアタッチメント付き）貸出サービスを開始しました。この設備は、NGO 連携無償資金協力（日本外務省）の支援を受け、小規模農家を対象とした包摂的な農業機械化推進の一環として導入されたものです。これまでに、532 エーカー（約 215ha）の農地が耕作され、300 名を超える農家が恩恵を受けています。今後は、1,000 エーカー（約 404.7ha）以上への拡大も計画されています。

手作業から機械化農業への移行により、時期を逃さず播種を終え、重労働の負担も軽減しています。特に女性農家にとって大きな助けとなっています。このサービスは、1 シーズンで 5,139 米ドルの収益を上げ、その利益をもとに 2 台目のトラクターを購入する計画も進められています。



さらに、「Hello Tractor」アプリの導入により、作業のリアルタイム追跡、透明性の向上、データに基づく意思決定が可能となり、運営の効率化が進んでいます。

現在までに 5 名の若者がトラクターの運転や整備の訓練を受け、新たな雇用と技術習得の機会を得ています。地域に根ざしたサービスアクセス体制も整備され、公平な利用促進や協働的な計画づくりを支えています。

このモデルは、農業機械化が十分に進んでいない地域でも適用・拡大が可能であり、持続的な農業機械化を推進する実践的なアプローチとして期待されています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=689&lng=jpn>

SAA、ウガンダで気候変動に強い農業推進のための研修を開催

2025 年 4 月 23 日、SAA はウガンダ事務所において、「ビジネス型コミュニティ普及員（CCBF）」を対象とした研修を実施しました。本研修は、気候変動に適応した農業（クライメート・スマート農業）の推進と、持続可能な農村開発の支援を目的に開催され、Tulima Solar、Wash and Wills Agro Mechanisation、ウガンダ・エネルギー信用資本化公社（UECCC）、AgPloutos、センテナリー銀行など、複数のパートナーが参加しました。

Tulima Solar は、小規模農家向けの太陽光発電灌漑キットを紹介しました。このキットは、UECCC による 60% の補助金および低金利のグリーンローンの支援を受け、導



入を推進しています。Wash and Wills 社は、労働コストの削減に寄与する農業用多目的車を紹介し、AgPloutos 社は、土壌の健全性を高め、化学肥料の使用を抑制することを目的とした環境再生型の有機ソリューションを紹介しました。

オペレーション・ウェルス・クリエーションの主席顧問、フィリップ・イドロ大使は、農業分野における非効率性や収穫後ロスへの対策を進めるための制度改革の必要性を強調しました。SAA ウガンダ事務所のロバート・アニャン所長は、統合的なイノベーションの導入を通じて、自給的農業からアグリビジネスへの転換を支援する重要性を述べました。また、SAA プログラム・コーディネーターのオキロ・アンデ氏は、地域の環境データを活用した科学的な農業支援の重要性について強調しました。

SAA は今後、2027 年までに最大 1 万基の太陽光灌漑システムを設置するとともに、農家研修や金融アクセスの拡充、普及活動の強化を通じて、気候変動への対応力の向上と農村地域の変革をさらに推進していく予定です。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=687&lng=jpn>

4. エチオピアからの活動報告

JIRCAS と SAA の研究者、エチオピアで環境再生型農業の実践現場を視察

国際農研（JIRCAS）の研究者らは、アフリカに適した環境再生型農業の構築を目指す国際共同研究プロジェクト「テラ・アフリカ（TERRA Africa：Technology Establishment for Regionally-adapted Regenerative Agriculture in Africa）」の一環として、SAA が推進するエチオピア・アンガチャ郡ケレキチョ村（ケベレ）の環境再生型農業の実践圃場を訪問しました。視察団には、SAA 顧問の板垣教授、SAA 環境再生型農業リードのステラ・カビリ主任 JIRCAS 上席研究員で TERRA Africa プロジェクトメンバーのパパ・サリウ博士のほか、関係者が同行しました。

現地では、作物と家畜の統合、水管理、土壌浸食防止、堆肥化、輪作、適正施肥、気候変動に強い作物品種の導入など、農家による多様な環境再生型農業の取り組みが紹介されました。具体的には、トウモロコシとインゲン豆の輪作、ミミズを利用した液肥と堆肥の生産、パーマガーデニング、アグロフォレストリー、地域の農家が主体的に管理する品種試験圃場の運営、家禽との統合などが実施されています。

アンガチャ郡農業局長であり、かつて SAA のシノ・フナムラ・ケベレにおける主任開発普及員を務めたデスタ・ウォルデ氏は、これらの取り組みが着実な成果を生んでいると評価しました。また、農業普及員に対する能力強化の成果を評価するとともに、SAA との協働を今後も継続する意向を示しました。さらに、新たな農業技術の導入と普及に対する継続的支援の必要性を強調しました。

本視察は、農家、普及員、地方行政官との建設的な意見交換で締めくくられ、郡全体で持続可能な農業を推進していくという共通の決意が改めて確認されました。



SAA、エチオピア・ジンマ県で新しいトウモロコシ品種を導入



2025年5月19日、SAAはエチオピアのケルサ郡農業局と連携し、環境再生型農業と新たに導入されたトウモロコシ品種「DK777」に焦点を当てた研修および啓発イベントを開催しました。

本イベントは Bayer-III プロジェクトの一環として実施され、ケルサ郡内の2つの対象ケベレ（行政区）から農家や普及員、専門家、さらに郡政府およびジンマ県の代表者が参加しました。

ジンマ県の普及コミュニケーション責任者であり SAA の調整担当者でもあるメコネン・ゲメチュ氏は、このイベントの目的として、環境再生型農業の推進、新品種 DK777 の農家への紹介、そしてこの取り組みを AGRA（アフリカ緑の革命のための同盟）の大豆プロジェクトと連携させることを挙げました。また、環境再生型農業の実践例として、統合的な土壌肥沃度管理、土壌・水資源の保全、輪作の重要性を強調しました。

SAA 上級プログラムオフィサーのルル・タエ氏は、環境再生型農業の持つ可能性と、新品種 DK777 の優れた特性について説明しました。さらに、Bayer-III プロジェクトによるトウモロコシ支援活動を、AGRA の SoPRI プロジェクトと連携させることで、地域における持続可能な農業実践の推進を一層強化できるとの考えを示しました。

SAA 理事長、エチオピアを訪問し現場レベルの農業イノベーションを視察



6月中旬、SAAの鈴木理事長をはじめ、板垣顧問、戦略的パートナーシップ事務所のメル・オルオチ所長、エチオピア事務所のフェンタフン・メンギスツ所長ら幹部職員がエチオピアを訪問し、農業支援活動を視察しました。

ネゲレアルシ郡トゥルゲ・ガロ村（ケベレ）では、地元住民の温かい歓迎を受け、地域の農家が主体的に管理する品種試験圃場や、家庭の栄養改善と食料安全保障を目的としたパーマガーデン（健全な土壌を生かした家庭菜園）、土壌の健全性と生物多様性の向上を目指すアグロフォレストリー、さらに農家学習生産クラスター（FLPCs）を通じて推進される環境再生型農業など、幅広い取り組みを視察しました。

また、有機農業を支えるバーミコンポストや液状肥料（バーミウォッシュ）の生産、水利用を目的としたため池、雨水の屋根集水システム、収入多様化のためのアボカド苗



畑、農家研修センター（FTC）での能力強化活動なども確認しました。

さらに、アレタ・ウォンド群ゴワダモ・ケベレでは、NGO 連携無償資金協力（日本外務省）が支援する「灌漑開発・土壌肥沃度向上（ICRIS）プロジェクト」の進捗状況を確認しました。本事業は、小規模灌漑インフラを整備し、年間を通じた農業生産を可能にすることで、水資源へのアクセスと農業生産性を改善し、3万4千人以上の地域住民に恩恵をもたらすことを目的としています。

今回の訪問を通じ、SAA が進める持続可能な農業開発への統合的アプローチと、小規模農家のレジリエンス向上および生計改善への強いコミットメントが改めて示されました。

5. ニュース&イベント

SAA、CCBF モデルによる農業コミュニティ変革の成果と展望を共有



2025年5月15日、SAAはウガンダのカンパラにおいて年次ステークホルダー会合を開催し、ビジネス型コミュニティ普及員（CCBF）モデルが農業コミュニティの変革に果たす役割と成果について議論しました。本会合には、政府関係者、民間企業、金融機関、農家組織など120名を超える参加者が集まりました。

会合では、若者雇用、栄養に配慮した農業、環境再生型農業、市場アクセスの改善といったテーマを中心に活発な意見交換が行われました。パネルディスカッションでは、CCBF 自身による活動報告や、デジタルツールや金融サービスなどの革新的な取り組みが紹介されました。また、CCBF モデルの成果として、改良技術の普及率向上や世帯収入の64%増加など、顕著な成果が報告されました。

SAA ウガンダ事務所のロバート・アニャン所長は、持続可能で地域主導型の農業ソリューションの重要性を強調し、鈴木理事長は、農業変革におけるイノベーションと協働の必要性について述べました。一方、ウガンダ農業省の関係者は、CCBF モデルが国の開発目標と整合していると評価し、政府プログラムとの連携、説明責任の確保、標準化の推進の重要性を指摘しました。



会合の最後には、すべての参加者が、CCBF モデルをウガンダの農村変革に向けた実践的かつ包摂的で自立的なアプローチとして拡大していくことへの共同の意思を確認しました。

SAA、キガリ開催のアフリカ農業技術会議（ACAT） 2025 にて農家主導のイノベーションを推進



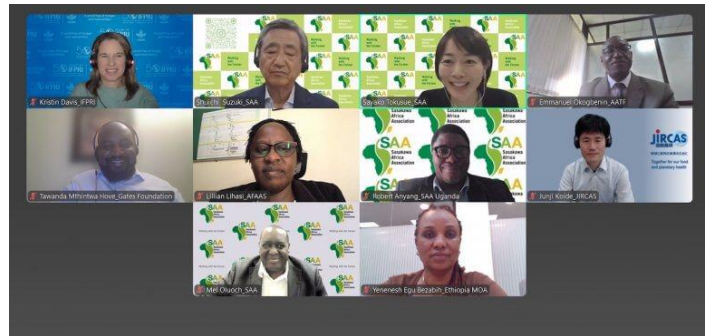
SAA は GAP イニシアティブと連携し、2025 年 6 月 9 日から 12 日にルワンダ・キガリで開催されたアフリカ農業技術会議（African Conference on Agricultural Technologies: ACAT）2025 にゴールドスポンサーとして参加しました。本会議には 35 か国から 700 名を超える参加者が集まり、「アフリカの農家のための次世代農業技術ソリューション」をテーマに議論が行われました。

SAA は、戦略的パートナーシップ事務所メル・オルオチ所長を通じて、農家を中心とした包摂的イノベーションに関する議論に貢献しました。オルオチ所長は、小規模農家のニーズに対応し、単発の試験的プロジェクトに留まらない統合型デジタルソリューションの重要性を強調しました。

また、SAA は GAP イニシアティブと共に展示ブースを運営し、環境再生型農業（Regenerative Agriculture）、栄養に配慮した農業（Nutrition-Sensitive Agriculture）、市場志向型農業（Market-Oriented Agriculture）の三つの戦略的柱に沿った実践的な技術を紹介しました。ブースでは、金融機関、研究者、若者主体の企業など多様なステークホルダーとの交流が行われました。

会議は「キガリ宣言」により締めくくられ、農家教育への投資、包摂的なイノベーション、農業変革に向けた長期的支援の強化が呼びかけられました。

SAA、キガリ開催のアフリカ農業技術会議（ACAT） 2025 にて農家主導のイノベーションを推進



2025 年 7 月 24 日、SAA は、国際食糧政策研究所（IFPRI）および農業普及サービスのためのアフリカフォーラム（AFAAS）との連携し、第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）の公式サイドイベントを開催しました。

「アフリカの農業普及の新たな展望 — 国際援助の転換とデジタル技術の進展がもたらす変化（Scaling Agricultural Extension in Africa amid Emerging Technologies and Global Aid Shifts）」というテーマで開催された本イベントには、政府関係者、研究者、開発分野のステークホルダーが一堂に会し、アフリカにおける農業普及の未来を形づくる国際的な潮流や、現場での革新的な取り組みについて議論しました。アフリカ各国、日本、その他の地域から参加者が集まり、持続可能かつ包摂的な開発を支える農業普及体制の強化に対する関心の高まりが示されました。

2 時間の会合では、気候変動や若者の雇用問題、制約のある市場アクセスなどに対応するため、農業普及モデルの柔軟な活用方法が議論されました。

さらに、気候変動対応型農業（クライメート・スマート農業）の実践、包摂的リーダーシップ、デジタルツールの活用、民間部門との連携を組み合わせた統合的アプローチが紹介されました。登壇者は、急速に変化する世界や技術環境の中で、農業普及サービスが現場で役立つものとなるよう、エビデンスに基づいた改革の必要性を指摘しました。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=692&lng=jpn>